



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL http://www.mazda.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務本部経理部長

氏名 井巻 久一

氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,851,170	11.4	25,192	23.3	17,010	42.3
16 年 3 月期	1,661,715	8.1	20,437	29.7	11,955	51.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,146	101.4	5.05	4.35	1.5	1.2	0.9
16 年 3 月期	3,051	-	2.51	2.16	0.8	0.9	0.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 1,216,279,068 株 16 年 3 月期 1,217,820,452 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	3,648	59.4	0.9
16 年 3 月期	2.00	0.00	2.00	2,434	79.8	0.6

(3) 財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,408,598	401,516	28.5	330.15
16 年 3 月期	1,412,668	398,390	28.2	327.34

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,216,164,604 株 16 年 3 月期 1,217,047,601 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 7,747,078 株 16 年 3 月期 5,449,054 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
通 期	2,060,000	33,000	29,000	0.00	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 85 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の8ページを参照して下さい。

添 付 資 料

マツダ【単独】

損 益 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 期	前 期	増 減
		(H16.4.1～H17.3.31)	(H15.4.1～H16.3.31)	
		百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	1,851,170	1,661,715	189,455
売 上 原 価	2	1,539,633	1,377,178	162,455
売 上 総 利 益	3	311,536	284,537	26,999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	286,344	264,100	22,244
営 業 利 益	5	25,192	20,437	4,755
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	3,778	3,914	136
そ の 他	7	5,352	4,883	469
計	8	9,130	8,797	333
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	9	6,686	7,156	470
そ の 他	10	10,626	10,122	504
計	11	17,312	17,279	33
経 常 利 益	12	17,010	11,955	5,055
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	13	55	513	458
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	-	332	332
収 用 補 償 金	15	1,415	-	1,415
保 険 金 収 入	16	27,942	-	27,942
計	17	29,411	845	28,566
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損	18	178	69	109
固 定 資 産 除 却 損	19	4,936	3,666	1,270
投 資 有 価 証 券 売 却 損	20	835	65	770
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	160	173	13
出 資 金 評 価 損	22	1	2,788	2,787
関 係 会 社 投 資 損 失 額	23	7,272	-	7,272
関 係 会 社 整 理 損	24	-	291	291
投 資 有 価 証 券 引 当 金 繰 入 額	25	265	-	265
匿 名 組 合 整 理 損	26	2,226	-	2,226
災 害 損 失	27	14,831	-	14,831
そ の 他	28	541	114	427
計	29	31,244	7,165	24,079
税 引 前 当 期 純 利 益	30	15,178	5,634	9,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	3,530	989	2,541
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	32	2,103	-	2,103
法 人 税 等 調 整 額	33	7,604	1,594	6,010
当 期 純 利 益	34	6,146	3,051	3,095
前 期 繰 越 利 益	35	15,981	17,492	1,511
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	36	331	1,533	1,864
当 期 未 処 分 利 益	37	22,458	19,011	3,447

貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 期 末 (H17.3.31現在)	前 期 末 (H16.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	1	147,852	209,896	62,044
受 取 手 形	2	1	87	86
売 掛 金	3	122,229	163,221	40,992
製 品	4	31,799	27,666	4,133
原 材 料	5	1,951	535	1,416
仕 掛 品	6	26,795	26,727	68
貯 蔵 品	7	1,649	1,676	27
前 渡 金	8	2,784	-	2,784
前 払 費 用	9	1,071	733	338
繰 延 税 金 資 産	10	31,028	31,380	352
未 収 入 金	11	50,305	28,587	21,718
そ の 他	12	35,735	13,983	21,752
貸 倒 引 当 金	13	6,784	7,900	1,116
流 動 資 産 合 計	14	446,413	496,591	50,178
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建 物	15	78,763	75,248	3,515
構 築 物	16	17,170	16,967	203
機 械 及 び 装 置	17	140,623	136,938	3,685
車 両 運 搬 具	18	2,014	1,941	73
工 具 器 具 備 品	19	22,339	22,795	456
土 地	20	318,086	294,737	23,349
建 設 仮 勘 定	21	39,528	18,437	21,091
有 形 固 定 資 産 合 計	22	618,523	567,063	51,460
2. 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	23	15,196	13,139	2,057
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	24	3,790	2,875	915
関 係 会 社 株 式	25	240,407	239,363	1,044
出 資 金	26	373	374	1
関 係 会 社 出 資 金	27	5,341	4,634	707
長 期 貸 付 金	28	1,467	4,503	3,036
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	29	3,095	6,780	3,685
破 産 更 生 債 権 等	30	4,606	1,166	3,440
長 期 前 払 費 用	31	5,401	4,627	774
繰 延 税 金 資 産	32	64,172	71,621	7,449
そ の 他	33	7,282	7,374	92
貸 倒 引 当 金	34	6,695	6,932	237
投 資 評 価 引 当 金	35	776	511	265
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	36	328,465	335,875	7,410
固 定 資 産 合 計	37	962,184	916,077	46,107
資 産 合 計	38	1,408,598	1,412,668	4,070

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 末 (H17.3.31現在)	前 期 末 (H16.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
支 払 手 形	1 860	1,094	234
買 掛 金	2 188,929	186,449	2,480
短 期 借 入 金	3 15,640	37,450	21,810
一年以内返済予定長期借入金	4 75,373	41,807	33,566
一年以内償還予定社債	5 30,000	67,400	37,400
未 払 金	6 19,925	18,739	1,186
未 払 法 人 税 等	7 3,448	-	3,448
未 払 費 用	8 73,804	58,077	15,727
前 受 金	9 99	54	45
預 り 金	10 20,431	13,612	6,819
製 品 保 証 引 当 金	11 21,980	21,214	766
関係会社整理損失引当金	12 -	254	254
事業再構築損失引当金	13 -	2,329	2,329
そ の 他	14 5,115	7,223	2,108
流 動 負 債 合 計	15 455,605	455,702	97
固 定 負 債			
社 債	16 40,000	70,000	30,000
新 株 予 約 権 付 社 債	17 59,567	60,000	433
長 期 借 入 金	18 196,790	172,924	23,866
再評価に係る繰延税金負債	19 91,132	91,113	19
退 職 給 付 引 当 金	20 160,160	161,998	1,838
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21 765	680	85
預 り 保 証 金	22 1,809	1,408	401
そ の 他	23 1,254	455	799
固 定 負 債 合 計	24 551,477	558,577	7,100
負 債 合 計	25 1,007,082	1,014,279	7,197
(資 本 の 部)			
資 本 金	26 120,295	120,078	217
資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	27 104,433	104,217	216
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	28 2	-	2
自 己 株 式 処 分 差 益	29 2	-	2
資 本 剰 余 金 計	30 104,435	104,217	218
利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	31 15,752	15,752	-
2. 任 意 積 立 金	32 9,563	8,967	596
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	33 8,554	8,935	381
特 別 償 却 積 立 金	34 987	25	962
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 準 備 金	35 22	7	15
3. 当 期 末 処 分 利 益	36 22,458	19,011	3,447
利 益 剰 余 金 計	37 47,773	43,729	4,044
土 地 再 評 価 差 額 金	38 130,895	131,470	575
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39 309	345	36
自 己 株 式	40 2,192	1,450	742
資 本 合 計	41 401,516	398,390	3,126
負 債 資 本 合 計	42 1,408,598	1,412,668	4,070

利益処分案

(百万円未満四捨五入)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当期未処分利益	22,458	19,011
固定資産圧縮積立金取崩額	796	685
特別償却積立金取崩額	203	8
計	23,457	19,704
これを下記のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	3,648 (1株につき3円)	2,434 (1株につき2円)
固定資産圧縮積立金	4,683	305
特別償却積立金	12	970
日本国際博覧会出展準備金	14	14
次期繰越利益	15,099	15,981

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。
- (2)デリバティブ取引 主として時価法によっております。
- (3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は社債償還期間(5年間)で均等償却してしております。また、社債発行費は支払時に全額費用としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

5. 引当金の計上基準

- (1)製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上してしております。
- (2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上してしております。
- (3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上してしております。
- (4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理してしております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理してしております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は133,074百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は55,830百万円であります。

- (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。
- (6)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してしております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (7)投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上してしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。

また、匿名組合契約の解約に伴い、当期において、特別損失 匿名組合整理損を 2,226百万円を計上しております。

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,068百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	908,309 百万円	950,026 百万円
2. 担保に供している資産	332,364	326,663
担保権によって担保されている債務	96,454	127,636
3. 劣後特約付貸付金	2,109	1,152
4. 保証債務等	152,920	190,886
5. 買戻条件付債権譲渡高	8,590	9,960
6. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額

71,914 百万円

7. 財務制限条項

第15回、第16回、第17回、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

第20回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,456億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は309百万円であります。

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	82,364 百万円	74,820 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土地	45	-
土地ほか	-	508
車両運搬具	6	-
機械及び装置	4	4
3. 固定資産売却損の内容		
建物	88	-
建物ほか	-	69
土地	66	-
その他	24	-
4. 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	3,595	2,472
工具器具備品	837	886
その他	504	308
5. 特別利益「保険金収入」のうち、平成 16 年 12 月 15 日に宇品第一工場で発生した火災によるものは 25,399 百万円であります。また、特別損失「災害損失」のうち、同火災によるものは 12,613 百万円であります。		

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

関 連 会 社 株 式	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	331	331
時 価	1,406	988
差 額	1,075	658

(税効果会計関係)

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

(当期中の発行済株式数の増加)

発行形態	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行
発行株式数	1,415,027 株
発行価格	一株につき 306 円
資本組入額	一株につき 153 円
資本組入額総額	216 百万円

決算参考資料

平成17年3月期 (単独)

平成17年4月28日

マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成16年3月期 (H15.4～H16.3)		平成17年3月期 (H16.4～H17.3)		平成18年3月期 予想 (H17.4～H18.3)	
売 上 高	国内	1	6,222	+5.9%	6,300	+1.3%	6,800	+7.9%
	輸出	2	10,395	+9.4%	12,212	+17.5%	13,800	+13.0%
	計	3	16,617	+8.1%	18,512	+11.4%	20,600	+11.3%
	営業利益	4	204	1.2% 29.7%	252	1.4% +23.3%	270	1.3% +7.2%
	経常利益	5	120	0.7% 51.4%	170	0.9% +42.3%	330	1.6% +94.0%
	税引前当期純利益	6	56	0.3% -	152	0.8% +169.4%	470	2.3% +209.7%
	当期純利益	7	31	0.2% -	61	0.3% +101.4%	290	1.4% +371.8%
	為替(売上)レート	8	113円/US\$ 133円/EUR		108円/US\$ 135円/EUR		105円/US\$ 135円/EUR	
	為替(入金)レート	9	117円/US\$ 131円/EUR		108円/US\$ 134円/EUR		105円/US\$ 136円/EUR	
	設備投資	10	355		586		580	
	減価償却費	11	266		275		320	
	研究開発費	12	748		824		920	
	総資産	13	14,127		14,086			
	純資産	14	3,984		4,015			
	有利子負債残高	15	4,617		4,359			
	純有利子負債残高	16	2,618		2,880			
出 荷 台 数	国内	17	303	+1.0%	308	+1.8%	322	+4.3%
	輸出	18	590	+3.2%	686	+16.2%	770	+12.3%
	計	19	893	+2.4%	994	+11.3%	1,092	+9.8%
	国内生産台数	20	811	+4.5%	813	+0.2%	931	+14.5%
	従業員数(就業人員)(人)	21	18,077		18,359			